

平成28年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成29年7月

総務部 政策法務課

23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ .....	13頁
24	寄附物件の受納状況調べ .....	13頁
25	備品の処分状況調べ.....	14頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	20頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ .....	20頁
	(1) 総括表 .....	20頁
	(2) 償還状況 .....	20頁
28	職員旅費の執行状況調べ.....	20頁
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等.....	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
政策法務課	法制担当	○条例及び規則の公布並びに訓令、告示その他の施行文書の公表に関すること。 ○条例、規則、訓令又は告示、重要又は異例な契約書その他法制上重要な文書の審査に関すること。 ○不服申立て及び争訟の処理の総括に関すること。 ○各所属の法的問題・課題に係る相談、指導に関すること。 ○行政書士に関すること。
	文書審査担当	○文書の審査その他の文書事務に係る指導監督に関すること。 ○文書の保存に関すること。 ○公印に関すること。 ○文書の受領及び発送に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	9	9						9	
現員	(1) 10	( ) 9	( )	( )	( )	( )	(1) 10	( ) 9	派遣受入れ(派遣元:伯耆町)
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員	0	0					0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	法制担当(事務)1名 文書審査担当(事務)3名

5 役付職員の調べ

(平成29年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
政策法務課長	西尾 泰司	1	3	
課長補佐(文書審査担当)	下田 奈美子	1	3	
課長補佐(法制担当)	桑谷 雄一郎	0	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
法令諸費	12,849		8	12,841
将来ビジョン	該当なし			
政策項目	該当なし			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
各部局の政策課題、法律改正、法的問題発生等の状況変化に的確に対応するために各部局の条例等の新設改廃や法的問題への対処を支援し、下支えする。				
(イ) 事業の実施状況				
条例、規則、告示等の審査を行った(平成28年審査件数 1,082件)ほか、行政不服申立や訴訟の処理の支援、法的問題に対する法律相談を行った。				
○法令審査等の実績				
(1) 条例、規則等の審査件数				
平成28年 1,082件(平成27年 1,178件)				
(内訳)*カッコ内は平成27年の件数				
条例63(64) 規則63(61)				
訓令10(5) 告示775(839)				
その他171(209)(企業局管理規程、企業局告示、病院局管理規程、病院局訓令、病院局告示、選管規則、選管告示、選挙長告示、教委規則、教委訓令、教委告示、公安規則、公安告示、警察本部長告示、人委規則、人委告示、労委規則、労委告示、海区漁調告示、内水漁管告示、収用委規則、収用委告示、県議会規則、県議会告示、代表監査委訓令、監査委告示、監査公告)				
(2) 鳥取県が当事者である訴訟の状況(平成29年3月31日現在)				
19件(28年度中結果: 県勝訴(一部認容含む)4件(県被告)、県敗訴1件(県被告)、係属中14件(県被告))				
(3) 行政不服審査に関する処理件数(平成29年3月31日現在)				
【旧法分】 4件(28年度中結果: 棄却2件、却下2件)				
【新法分】 8件(28年度中結果: 棄却3件、却下2件、取下げ1件、係属中3件)				
※一部棄却、一部却下の事件があるため、内訳と合計が一致しない。				
(4) 鳥取県公報の発行回数				
223回(定期 101回、号外 122回)				
○法律相談の実績				
(1) 法の解釈上の質疑、訴訟に関する手続、その他県行政に関する法律問題等で判断が困難なものについて、専門的知識を有する弁護士の助言を得て適切な判断の一助とするため、二人の弁護士に法律相談を委託した。				
(2) 相談件数 12件(相談回数 17回)				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
行政不服審査法が改正され、新制度に移行することとなったため、関係法令等を十分に確認し、事前に準備を行うなど、円滑な移行に留意した。				
ウ 成果				
(ア) 条例規則等の審査、訴訟及び行政不服審査の処理並びに県公報の発行について、事務処理の誤りや遅延といった問題を生ずることなく、適切に処理することができた。				
(イ) 審理員制度及び行政不服審査会に対する諮問制度の導入等、改正行政不服審査法への対応について、適切に行うことができた。				
エ 課題				
新行政不服審査制度において審理員の制度などが新設されたことに伴い、審理員の事務を取扱う課の担当者等の事務能力の向上等を図る必要がある。				

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
文書事務処理費	2,452		103	2,349
将来ビジョン	該当なし			
政策項目	該当なし			

## (概要)

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

県の諸活動の記録である公文書の作成、整理、保管に関する事務が適切に処理されるよう、職員の文書事務に対する指導を行うことにより、県政が効率的に運営されるようにするとともに、県民に対する説明責任が全うされるようにする。

## (イ) 事業の実施状況

(1) 各課職員が作成した起案文書の審査、施行確認、完結簿冊の引継、保存・廃棄等を行った。

## ○施行確認の際に行った指摘の状況

年度	起案文書数(件)	指摘文書数(件)	指摘率
H28	24,430	3,651	14.9%
H27	23,208	2,454	10.6%
H26	22,603	2,711	12.0%

## ○簿冊の保存状況

年度		30年保存 (旧:永年保存)	10年保存	5年保存	合計
27年度末保存簿冊(A)		25,085	14,107	10,029	49,221
28年度	各課から引継	974	1,788	3,617	6,379
	廃棄	△ 15	△ 1,729	△ 3,375	△ 5,119
	公文書館へ引継	△ 41	△ 169	△ 151	△ 361
	合計(B)	918	△ 110	91	899
年度末保存簿冊(A+B)		26,003	13,997	10,120	50,120

(2) 各所属の文書管理主任を対象として、文書事務に関する研修を、東・中・西部で実施した(受講者数:計 193人)。研修受講者は、各所属で研修内容の伝達研修を実施した。

また、職員人材開発センターの新規採用職員研修、県庁の実務講座、臨時・非常勤職員研修の講師として、適切な文書事務及び簿冊管理について指導した(年間5回)。

## イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

## (ア) 新条例の制定

公文書館と連携して、市町村の適切な公文書管理に向けた県の支援の在り方等について検討する「県立公文書館在り方検討会議」を開催した。この検討会議の結果を受け、歴史資料として重要な公文書等(歴史公文書等)の保存と利活用に関する県・市町村・県民等の責務と役割を定めた全国初の条例である「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」を制定した。条例の理念に基づき、歴史的事実の記録である重要な公文書等を県民の知的財産として将来へ引き継ぐため、県と市町村の共同会議を設置することとなった。

## (イ) カタカナ語への対応

県民に分かりやすく、理解してもらえる公文書であるために、カタカナ語を安易に公文書に用いることなく、適切な日本語に言い換えるなど分かりやすくする配慮を行う必要があることから、カタカナ語の使用に当たっての考え方の目安となる指針を策定した。

## (ウ) 文書事務関係規程の改正

文書事務の効率化を推進するため、次の改正を行った。

- ・鳥取県文書の管理に関する事務処理要領を改正し、全庁的な文書事務の負担の軽減のために文書審査を不要とする起案を新設するとともに、文書審査の担当区分について整理をしてわかりやすくした。
- ・公文書に関する事務のうち特に軽易なものに係る事務処理について改正し、電子決裁システムによらずに決裁することができる範囲を広げた。

## ウ 成果

カタカナ語使用指針を策定したことにより、公文書だけでなく各種資料についてもカタカナ語を安易に使わないようにという意識が徐々にではあるが出てきた。

## エ 課題

文書管理システム導入前の簿冊情報がシステムに登録されていないという事例があった。簿冊情報(簿冊名、保存期間、保存期間満了後の公文書館への引継ぎ又は廃棄など)はインターネット上で公表しており、公開度の高い文書事務が求められることから、それに対応した職員の意識向上に努める必要がある。

また、実態に即した文書事務関係規程の改正やシステムの改修を行い、文書事務に係るミスの減少と負担の軽減、効率化を図っていく必要がある。

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
行政不服審査会諸費	774		531	243
将来ビジョン	該当なし			
政策項目	該当なし			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
適正な審理手続の実施、行政不服審査会の運営等、行政不服審査法の適切な運用を行うことにより、国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。				
(イ) 事業の実施状況				
県及び審査会を共同設置した16市町村及び11組合の行政不服審査事件について行政不服審査会を開催し、その招集、議案、議事録、答申書等の作成の事務等を行った。				
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
(1) 行政不服審査会委員の状況(平成29年3月31日現在)				
委員5名 弁護士(会長)、行政相談委員、社会福祉協議会役員、税理士、公募				
(2) 審査請求の状況(平成28年度(新規))				
【県分】				
新規請求 8件				
認容 0件(うち、審査会諮問事件 0件)				
棄却 3件(うち、審査会諮問事件 3件) ※一部棄却を含む。				
却下 2件 ※一部却下を含む。				
取下げ 1件				
係属中 3件				
【市町村分】				
新規請求 0件				
認容 0件(うち、答申事件 0件)				
棄却 0件(うち、答申事件 0件)				
却下 0件				
取下げ 0件				
係属中 0件				
(3) 行政不服審査会の開催の状況				
開催回数 11回				
議案 11件				
報告 25件				
協議事項 7件				
ウ 成果				
審査請求の処理及び行政不服審査会の運営等について、事務処理の誤りや遅延といった問題を生ずることなく、適切に処理することができた。				
エ 課題				
共同設置した市町村等に係る審査請求事件はいまだ提起されておらず、特に最初の事件において事務処理に問題が生じないよう留意する必要がある。				

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳入	総務費負担金	531,000	0	0	531,000	0	531,000	531,000	0	0	
	行政財産使用料	0	0	0	0	0	10,930	10,930	0	0	
	総務手数料	2,000	0	0	2,000	0	650	650	0	0	
	物品売払収入	2,105,000	19,000	0	2,124,000	0	1,392,377	1,392,377	0	0	
	雑収入	143,000	△ 2,000	0	141,000	0	138,635	138,635	0	0	
総務債	20,000,000	△ 3,000,000	0	17,000,000	0	17,000,000	17,000,000	0	0		
合計		22,781,000	△ 2,983,000	0	19,798,000	0	19,073,592	19,073,592	0	0	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		年度 繰越 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	計 A	流出及び 支出増減		本庁 出納機関				
歳出	文書費	24,933,000	△ 4,023,000	0	20,910,000	0	16,074,339	16,074,339	0	0	4,835,661	
	公文書館費	97,421,000	△ 14,689,000	0	82,732,000	0	75,293,965	125,640	75,168,325	0	7,438,035	
	合計 a	122,354,000	△ 18,712,000	0	103,642,000	0	91,368,304	16,199,979	75,168,325	0	12,273,696	

用品調達等集中管理事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計						
歳入	集中管理事業収入	100,798,000	0	0	0	100,798,000	93,946,128	93,946,128	0	0	0	
	雑入	30,000	0	0	0	30,000	23,502	23,502	0	0	0	
	合計	100,828,000	0	0	0	100,828,000	93,969,630	93,969,630	0	0	0	
	一般会計からの繰入れ理由	-										

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び繰越事業費 繰越額	流出及び増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	集中管理事業費	100,828,000	0	0	0	100,828,000	93,969,630	93,969,630	0	0	0	6,858,370	
	合計 <sup>a</sup>	100,828,000	0	0	0	100,828,000	93,969,630	93,969,630	0	0	0	6,858,370	



8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額												
(文書費)																	
(主) 法令諸費	16,731,000	12,849,142	0	3,881,858	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 文書事務処理費	3,165,000	2,451,390	0	713,610	主な事業に関する調べのとおり												
(主) 行政不服審査会諸費	1,014,000	773,807	0	240,193	主な事業に関する調べのとおり												
目 計	20,910,000	16,074,339	0	4,835,661													
一般会計 合計	20,910,000	16,074,339	0	4,835,661													
(集中管理事業費)																	
印刷発送費	100,828,000	93,969,630	0	6,858,370	<p>印刷室での印刷業務の管理を行うとともに、郵便物の発送作業を行った。</p> <p>1 印刷業務実績</p> <p>(1) 高速複写機 (ドキュテック) 印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,237,068頁</td> <td>7,583,692円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) カラーリソグラフ印刷</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>印刷頁数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,375,635頁</td> <td>17,153,529円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 郵便物等発送実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発送数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>398,988件</td> <td>69,232,409円</td> </tr> </tbody> </table>	印刷頁数	金額	4,237,068頁	7,583,692円	印刷頁数	金額	3,375,635頁	17,153,529円	発送数	金額	398,988件	69,232,409円
印刷頁数	金額																
4,237,068頁	7,583,692円																
印刷頁数	金額																
3,375,635頁	17,153,529円																
発送数	金額																
398,988件	69,232,409円																
目 計	100,828,000	93,969,630	0	6,858,370													
特別会計 合計	100,828,000	93,969,630	0	6,858,370													
合 計	121,738,000	110,043,969	0	11,694,031													

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

目	収入科目		件数	単価		証紙はつづけ額 (円)	備考
	節	細節		(円)	(円)		
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格証明 書交付手数料	1	650	650	650	
		計(節)	1		650	650	
	本庁執行分計(目)		1		650	650	
	出納機関執行分計(目)						
	目	計			650	650	
	合	計			650	650	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
総務費負担金	総務管理費負担 金	文書費負担金	27	531,000	531,000	0	0	鳥取県行政不服審査会共 同設置規約第10条第2項	
		計(節)	27	531,000	531,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		27	531,000	531,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目	計		531,000	531,000	0	0		
	合	計		531,000	531,000	0	0		

(2) 使用料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
	本庁執行分計(目)		0	0					
	出納機関執行分計(目)								
	目	計		0	10,930	0	0		公文書館
	合	計		0	10,930	0	0		

## (3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
総務手数料	総務管理手数料	行政書士合格証明 書交付手数料	1	650	650	0	0	鳥取県手数料徴収条例第 2条第1項第1の3号	
		計(節)	1	650	650	0	0		
	本庁執行分計(目)		1	650	650	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			650	650	0	0		
	合計			650	650	0	0		

## (4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	廃棄簿冊売払	2	102,211	102,211	0	0	物品事務取扱規則	
		計(節)	2	102,211	102,211	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	102,211	102,211	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計			1,290,166	1,290,166	0	0		公文書館
	合計			1,392,377	1,392,377	0	0		

## (5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入	雑入	非常勤職員雇用 保険料(1人)	13	8,219	8,219	0	0		
		計(節)	13	8,219	8,219	0	0		
		本庁執行分計(目)	13	8,219	8,219	0	0		
		出納機関執行分計(目)		130,416	130,416	0	0		公文書館
		目 計:一般会計		138,635	138,635	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用 保険料(3人)	39	23,502	23,502	0	0		
		計(節)	39	23,502	23,502	0	0		
		本庁執行分計(目)	39	23,502	23,502	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計:用品調達等集中特別会計		23,502	23,502	0	0		
		合 計		162,137	162,137	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

該当なし

## 13 収入未済額調べ

該当なし

## 14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

## 15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決 (補正・当初 の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B	
							27年度までの 執行額	28年度執行額 執行予定額		
文書収発業務委託	委託料	H26.12 補正	H27.4.1~ H30.3.31	14,694,000	12,830,400	0	4,276,800	4,276,800	12,830,400	
合	計			14,694,000	12,830,400	0	4,276,800	4,276,800	12,830,400	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法 令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
文書費									
新規以外のもの							132,280		
本庁執行分計							132,280		
出納機関執行分計							0		
目計							132,280		
公文書館費									
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							40,000		公文書館
目計							40,000		
合計							172,280		

(2) 補助金

該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
文書費	単県	顧問弁護士 業務委託料	菜の花総合法律 事務所 弁護士 駒井重忠	648,000 (H28.4.1)	648,000 (H28.4.1)	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.2.29 (免除)	H29.3.31	前	H28.4.12	648,000	15-00179593	
	単県	顧問弁護士 業務委託料	鳥取あおぞら法 律事務所 弁護士 瀬古智昭	648,000 (H28.4.1)	648,000 (H28.4.1)	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.2.25 (免除)	H29.3.31	前	H28.4.12	648,000	15-00179593	
	単県	訴訟対応弁護士委託									648,000	警察会計課へ配当替	
	単県	訴訟対応弁護士委託									864,000	教育総務課へ配当替	
	単県	訴訟対応弁護士委託									433,150	人事企画課へ配当替	
	単県	訴訟対応弁護士委託									400,245	体育保健課へ配当替	
	単県	訴訟対応弁護士委託									540,000	健康政策課へ配当替	
予定価格が50万円 未満のもの											1,126,446		
本庁執行分計											5,307,841		
出納機関執行分計											0		
目計											5,307,841		
公文書館費													
本庁執行分計											0		
出納機関執行分計											8,311,554	公文書館	
目計											8,311,554		
一般会計 合計											13,619,395		
集中管理事業費													
	単県	文書収発業務委託	株式会社不二家 システムセンター	14,694,000 (H27.2.10)	12,830,400 (H27.2.10)	H27.4.1 ~ H30.3.31	H27.2.2 (H27.2.10)	H29.3.31外	精	H28.6.1外	4,276,800	債務負担行為 14-00151138	
								H28.5.24外					
予定価格が50万円 未満のもの											279,936		
本庁執行分計											4,556,736		
出納機関執行分計											0		
目計											4,556,736		
特別会計 合計											4,556,736		
合計											18,176,131		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 該当なし

(2)金券類の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	62,387	2,977	5,096	60,268	
合 計	62,387	2,977	5,096	60,268	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3)基金 該当なし

(4)債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物 該当なし

(2)物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし

(2)職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格 円	不用決定年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却 年月日	売却方法・棄 却理由	売却額・ 処分費用 円	
公印	1	平成13年3月30日	8	22,137	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
鳥取県立保育専門学院長印(縦印)	1	平成23年3月28日	8	5,880	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
鳥取県地域振興部東部振興監東部 振興課出納員印 東部会計分室専用	1	平成25年3月26日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
鳥取県地域振興部東部振興監東部 振興課出納員印 八頭会計分室専用	1	平成25年3月26日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
鳥取県土木関係例規集	1	昭和46年10月10日	5	15,300	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
鳥取県財務会計関係法令集	1	平成12年11月20日	5	12,285	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
鳥取県財務会計関係法令集	1	平成12年11月20日	5	12,285	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
鳥取県例規全集	1	平成13年10月1日	5	162,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
新版逐条地方自治法	1	平成13年10月5日	5	13,650	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
新版 逐条地方自治法	1	平成15年1月9日	5	13,650	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
新版 逐条地方自治法	1	平成18年5月9日	5	12,180	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
検索CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	156,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
判例全文CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	100,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
判例全文CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	100,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
判例全文CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	100,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
判例全文CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	100,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
判例全文CD-ROM	1	平成5年4月30日	5	100,000	平成29年3月31日	経年劣化	棄却	平成29年3月31日	経年劣化	-
公印	1	昭和39年3月30日	8	1,024	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
公印	1	昭和39年3月30日	8	1,060	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
公印	1	昭和39年3月30日	8	1,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
公印	1	昭和39年3月30日	8	300	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
公印(鳥取県倉吉児童相談所長印)	1	昭和39年4月1日	8	1,232	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
職印	1	昭和39年4月1日	8	1,088	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
職印(知事職務代理者印)	1	昭和43年3月2日	8	10,000	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
公印	1	昭和51年3月26日	8	15,500	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
職印	1	昭和56年6月1日	8	16,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
所長印	1	昭和58年12月26日	8	16,480	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
職印	1	昭和60年3月30日	8	5,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
校印	1	平成3年4月1日	8	23,896	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-
出納員印	1	平成3年4月1日	8	12,360	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
職印(福祉事務所長)	1	平成7年3月28日	8	5,665	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
庁印(福祉事務所)	1	平成7年3月28日	8	7,000	平成29年3月31日	更新	棄却	平成29年3月31日	更新	-
公印	1	平成6年6月30日	8	18,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	廃止	-



品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却 却の別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日	
職印	1	平成7年4月5日	8	6,180	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
課長印	1	平成11年8月1日	8	7,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成13年3月30日	8	22,137	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成13年3月30日	8	22,137	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成13年3月30日	8	22,137	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印	1	平成14年3月13日	8	15,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印	1	平成15年3月17日	8	14,700	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印	1	平成15年3月17日	8	14,700	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県西部身体障害者更正相談所 長印	1	平成15年3月26日	8	19,425	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県西部知的障害者更正相談所 長印	1	平成15年3月26日	8	19,425	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県西部知的障害者更正相談所 印	1	平成15年3月26日	8	22,050	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県西部総合事務所農林局長印	1	平成15年6月27日	8	12,600	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成15年8月26日	8	23,940	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印	1	平成16年3月31日	8	15,435	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成16年3月31日	8	10,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成16年3月31日	8	8,100	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印(身分証明)	1	平成16年3月31日	8	8,100	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
職印(身分証明)	1	平成16年3月31日	8	8,100	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成16年5月18日	8	19,740	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成16年5月17日	8	10,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県日野福祉事務所長印	1	平成13年3月21日	8	15,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県日野総合事務所分任出納員 印	1	平成13年3月21日	8	13,000	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印(福祉保健局専用所長印)	1	平成17年3月31日	8	15,120	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
専用知事印第1号	1	平成18年1月26日	8	23,205	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
専用知事印第1号	1	平成18年1月26日	8	23,205	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県東部総合事務所長印 登記専 用	1	平成18年3月29日	8	18,900	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県東部総合事務所長印 工事契 約専用	1	平成18年3月29日	8	19,950	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県東部総合事務所長印 福祉保 健局専用	1	平成18年3月29日	8	19,950	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光局交流推進課長印	1	平成18年3月29日	8	15,750	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする 理由	処分				備考
							売却の別	売却方法・棄却理由	処分 年月日	売却額・ 処分費用	
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成18年10月20日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
鳥取県知事印(横)	1	平成19年3月20日	8	8,190	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	8,190	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	8,190	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	8,190	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印	1	平成19年3月20日	8	6,090	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
公印(鳥取県知事印)	1	平成19年3月30日	8	14,280	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-	-
公印(鳥取県知事印)	1	平成19年3月30日	8	7,770	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-	-
出納員公印	1	平成19年8月23日	8	5,040	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-	-
総務部行財政改革局自治研修所長印	1	平成20年3月21日	8	11,340	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
総務部行財政改革局自治研修所出納員印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
総務部行財政課企画局自治研修所印	1	平成20年3月21日	8	12,180	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
総務部行財政改革局福利厚生室長印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
鳥取県農林水産部農林総合研究所長印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
農林水産部農林総合研究所企画総務部長印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
農林水産部農林総合研究所農業試験場長印	1	平成20年3月21日	8	11,340	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-
農林水産部農林総合研究所園芸試験場長印	1	平成20年3月21日	8	12,180	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-	-

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却 却の別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日	
農林水産部農林総合研究所畜産試験場長印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
農林水産部農林総合研究所中小家畜試験場長印	1	平成20年3月21日	8	16,065	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
農林水産部農林総合研究所林業試験場長印	1	平成20年3月21日	8	13,755	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県農林水産部農林総合研究所印	1	平成20年3月21日	8	13,755	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県農林水産部農林総合研究所出納員印	1	平成20年3月21日	8	13,755	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印農林総合研究所専用	1	平成20年3月21日	8	13,755	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
文化観光局観光政策課長印	1	平成20年3月21日	8	11,340	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
商工労働部兼農林水産部市場開拓局食のみやこ推進室長印	1	平成20年3月21日	8	12,075	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県東京本部印	1	平成20年3月21日	8	9,975	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県東京本部長印	1	平成20年3月21日	8	10,815	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県東京本部出納員印	1	平成20年3月21日	8	12,075	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印東京本部専用	1	平成20年3月21日	8	14,175	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県関西本部印	1	平成20年3月21日	8	12,915	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県関西本部長印	1	平成20年3月21日	8	13,440	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県関西本部出納員印	1	平成20年3月21日	8	14,175	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印関西本部専用	1	平成20年3月21日	8	14,175	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県知事職務代理者印関西本部専用	1	平成20年3月21日	8	14,175	平成29年3月31日	更新	棄却	更新	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	12,600	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	11,235	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	22,575	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	9,975	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	11,340	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	10,710	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	9,502	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	4,725	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	15,750	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県知事印福社保健	1	平成20年3月21日	8	4,725	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする 理由	処 分				備 考
							売却額・ 処分費用	売却方法・棄 却理由	売却額・ 処分 年月日	売却 却の別	
鳥取県文化観光局国際観光推進課 長印	1	平成22年3月24日	8	4,725	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県防災局防災課長印	1	平成23年3月22日	8	4,515	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県防災局危機管理課長印	1	平成23年3月22日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県中部総合事務所長印	1	平成23年3月22日	8	5,250	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
公印(出納員印)	1	平成23年4月27日	8	4,042	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県農林水産部農林総合研究所 長印 農業試験場専用	1	平成23年5月30日	8	5,460	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県農林水産部農林総合研究所 長印 園芸試験場専用	1	平成23年5月30日	8	5,460	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県農林水産部農林総合研究所 長印 畜産試験場専用	1	平成23年5月30日	8	5,460	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県農林水産部農林総合研究所 長印 中小家畜試験場専用	1	平成23年5月30日	8	5,460	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県農林水産部農林総合研究所 長印 林業試験場専用	1	平成23年5月30日	8	5,460	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県未来づくり推進局長印	1	平成23年7月8日	8	5,880	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県未来づくり推進局広報課長印	1	平成23年7月8日	8	4,620	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県未来づくり推進局農産課長印	1	平成23年7月8日	8	4,620	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県未来づくり推進局鳥取力創造 課長印	1	平成23年7月8日	8	4,620	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県地域振興部東部振興監印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県未来づくり推進局企画課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県総務部工事検査課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県地域振興部とっとり暮らし支 援課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県地域振興部男女共同参画推 進課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県地域振興部情報政策課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県地域振興部東部振興監東部 振興課長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県商工労働部経済産業総室長 印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県商工労働部経済産業総室産 業振興室長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県商工労働部経済産業総室通 商物流室長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県商工労働部経済産業総室経 営支援室長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	
鳥取県商工労働部雇用人材総室就 業支援室長印	1	平成25年3月22日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	平成29年3月31日	棄却	-	

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする 理由	処分			備考
							売却 却の別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日	
鳥取県農林水産部総合研究所企画 総務課長印	1	平成25年3月26日	8	5,670	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県立保育専門学校長印	1	平成25年3月29日	8	6,825	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印	1	平成25年7月1日	8	6,300	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
公印(鳥取県高工労働部雇用人材総 室労働政策室長印)	1	平成26年1月20日	8	9,450	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局まんが王 国官房長印	1	平成26年3月25日	8	5,565	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県生活環境部住まいまちづくり 課長印	1	平成26年3月25日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局文化政 策課長印	1	平成26年3月25日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局観光戦 略課長印	1	平成26年3月25日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局交流推 進課長印	1	平成26年3月25日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局スポーツ 課長印	1	平成26年3月25日	8	5,040	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県文化観光スポーツ局文化政 策課出納員印	1	平成26年3月25日	8	4,305	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
鳥取県高工労働部経済産業総室企 業支援室長印	1	平成27年3月23日	8	5,184	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
角印	1	平成9年2月18日	3	16,480	平成29年3月31日	廃止	棄却	廃止	平成29年3月31日	-
合計	164			2,527,226						0

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年8月30日	有		
平成28年8月30日	無		

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行伺の事前承認

旅行総件数	旅費システムで発令日が出発日より遅い件数 ①	①のうち履歴で事前承認が確認できた件数 ②	①のうち②以外で緊急等特別な理由があった件数 ③	特別な理由もなく事前承認がされていない件数 (①-②-③)	備考
11	0				

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) ..... ( 0 件中 件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの ..... ( 9 件中 2 件)

(3) 旅費の計算

該当なし

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

平成27年度決算について、旅行命令権者の承認(発令)前に旅行をしているものがあり、注意を受けた。必ず発令を受けてから旅行をするよう徹底した結果、発令前の旅行はなくなった。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし